

1992年に地球サミットが開催され、翌年、地球環境基金が創設されましたが、当時の環境NGO・NPOはどのような状況にあったのでしょうか？ 92年に環境省が661団体にアンケート調査（回答総数386団体）を行っていますが、この調査によれば年間の活動予算を1000万円以下とする団体が6割を占め、地域型団体にいたっては100万円以下が6割という結果を示し、多くの団体が資金不足を訴えていました。

その後、地球環境基金では、95年の「環境NGO総覧」をはじめとして、逐次団体の活動状況を調査し、その結果を公表してきました。下記に示すグラフは、98年に発行された「環境NGO総覧」と最新版を比較したもので、大きな変化が見られるのは「活動資金」です。活動資金100万円以下の団体が大幅に減り、1000万円以上の団体が13%から23%へと増加しています。



[20年の実績と成果]

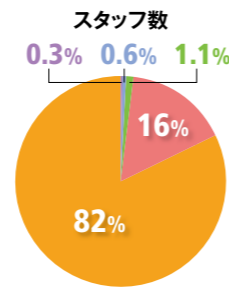
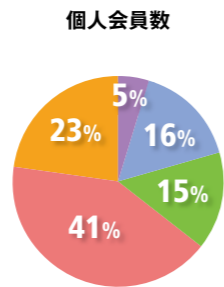
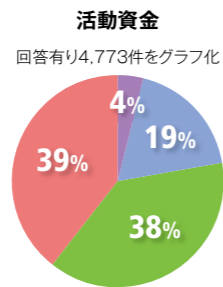
Part.1

助成事業

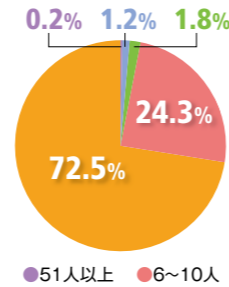
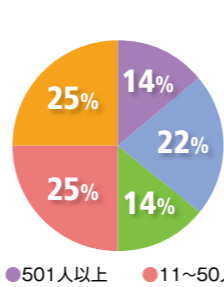
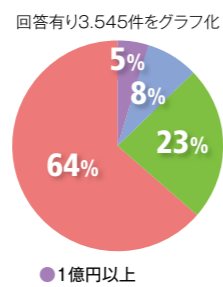
- 地球サミット後の環境NGO・NPOの変遷
- 環境NGO・NPOの成長
- 環境NGO・NPOの影響力
- プロジェクトで見る活動成果

参考 地球サミット後から最近までの日本の環境NGO・NPOの変遷（活動資金、個人会員数、スタッフ数）

平成21~24(2009~2012)年度
環境NGO総覧
(4,818団体収録)



平成10(1998)年版環境NGO総覧
(4,227団体収録)



地球環境基金が提供している「環境NGO総覧」のデータを編集しています。

■調査の概要

- 実施期間:2013年3~4月
- 送付数:これまでに地球環境基金の助成を複数回受けた実績がある188団体
- 回収数:133通(回収率71%)
- 調査内容
 - Q1.これまでの活動により、どのような効果があったか。
 - Q2.団体の活動成果は、行政・社会等に対しどのような波及効果をもたらしたか。
 - Q3.助成を受けた活動の中で最もアピールしたい活動の内容と成果(反響)。
 - Q4.地球環境基金(助成事業、研修・講座)についての要望・意見。

20周年を機に助成団体へのアンケートを実施
近年、環境NGO・NPOの活動はマスメディア等でも取り上げられる機会が増え、多くの人々に知られるようになってきました。一方、地域で地道に続けられている活動や政策提言等の先進的な取り組みについては、その内容が十分に伝わっているとは言えないのも事実です。

そこで、地球環境基金では創設20周年を機に、これまでに基金の助成を複数回受けた実績のある環境NGO・NPOを対象に調査を実施。団体が積み重ねてきた活動成果や波及効果について具体的に尋ね、活動の実態に迫りました。

詳細は次ページ以降で紹介しますが、調査結果からは、日本の環境NGO・NPOが環境保全活動の担い手としての地位を確かなものとしていること、そして変革を成し遂げたとは言えないまでも、社会に対して影響を及ぼしていることが読み取れます。



4

[20年の実績と成果]

Part.1 助成事業

- 地球サミット後の環境NGO・NPOの変遷
- 環境NGO・NPOの成長
- 環境NGO・NPOの影響力
- プロジェクトで見る活動成果

Part.2 振興事業

- 調査研究
- 情報提供
- 研修・講座

Part.3 広報・ご寄付

- 広報
- 広報誌「地球環境基金便り」
- ご寄付
- 感謝状の贈呈
- ご支援のカタチは多彩

数字が語る。エピソードが教えてくれる。
日本、そして世界で活躍する環境NGO・NPOの素顔、
地球環境基金の取組み。

写真提供:特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
(2012年度~の助成プロジェクト:カンボジアにて小学校児童に対し環境教育を実施。堆肥作りや苗木作り、学校菜園づくりなどを行った)

活動成果

環境保全活動の重要なプレーヤーとなった環境NGO・NPO

地球環境基金の助成が団体にもたらした影響(成果)について、9項目にわたって具体的な内容を尋ねました。その結果、ほとんどの項目においてポジティブな回答があり、特に次の4項目に関しては半数以上の団体が「効果があった」と答えています。

活動にあたって交渉や提言がしやすくなった	62%
講演会・セミナー・シンポジウム等の講師を依頼されるようになった	62%
メディアで紹介されるようになった	60%
プロジェクトを連携するようになった	52%

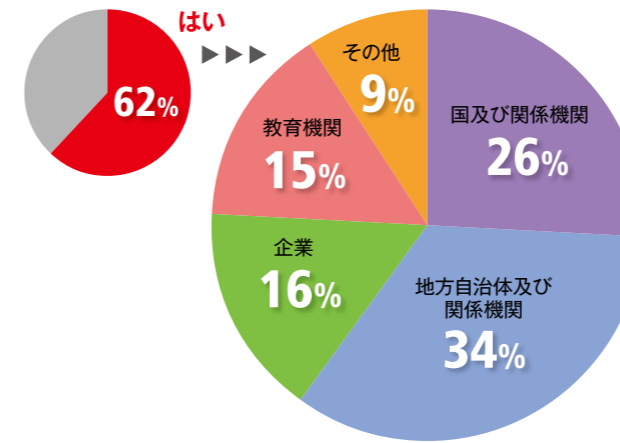
「交渉や提言がしやすくなった」の内容を見ると、その相手は国や地方自治体を中心であり、積極的に提言できる環境が整いつつあることが示されています。また、講演会やセミナー等で講師を務める機会が増えており、記載された例を見ると、学会やシンポジウム、大学等の教育機関から市民向け研修会等まで幅広く、環境NGO・NPOが重要なプレーヤーとして活躍していることが分かります。また近年、環境NGO・NPOと他のセクターとの連携プロジェクトが注目されていますが、この点でも半数を超える環境NGO・NPOが多様なセクターと連携していると回答しています。

さらに次の3項目については、3割を超える団体が「効果があった」と回答しています。

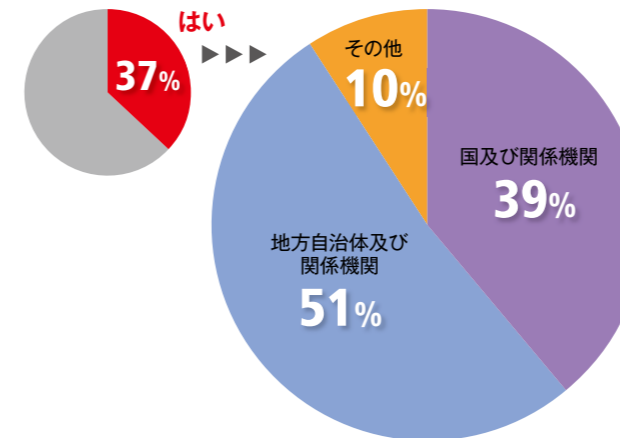
環境系イベントへの出展を要請されるようになった	44%
行政から事業を受託するようになった	37%
行政機関の審議会等の委員をするようになった	32%

環境保全活動を進めていくには、政策立案、現場での保全活動、環境教育、普及啓発活動等が必要となりますが、今回のアンケート結果からも分かるように、環境NGO・NPOは各段階で重要なポジションを占めており、その役割はますます高まると予想されます。

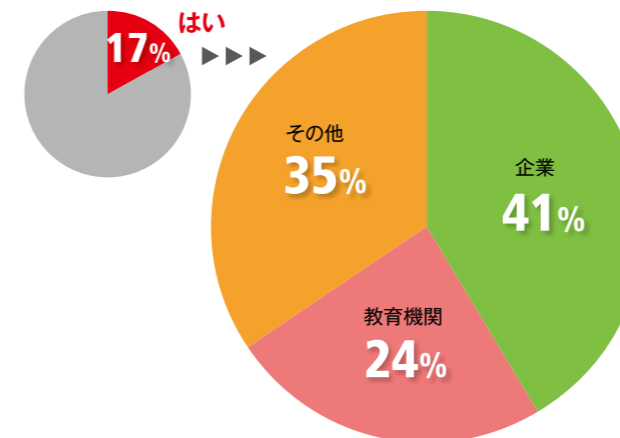
1 活動にあたって交渉や提言がしやすくなった



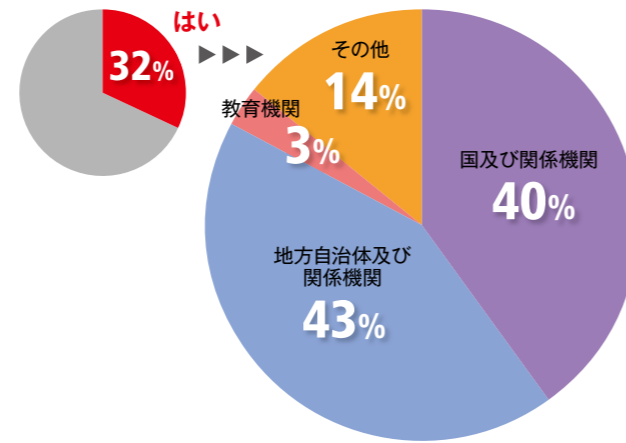
2 行政から事業を受託するようになった



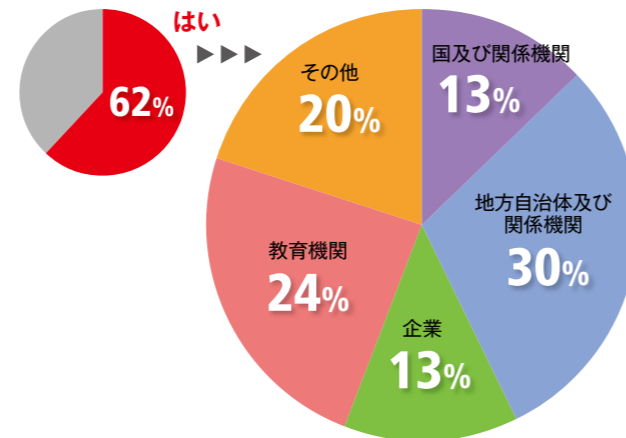
3 行政以外からコンサルティング業務を受託するようになった



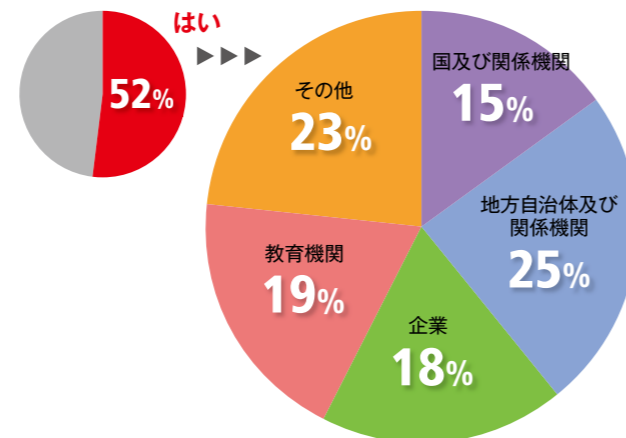
4 行政機関の審議会等の委員をするようになった



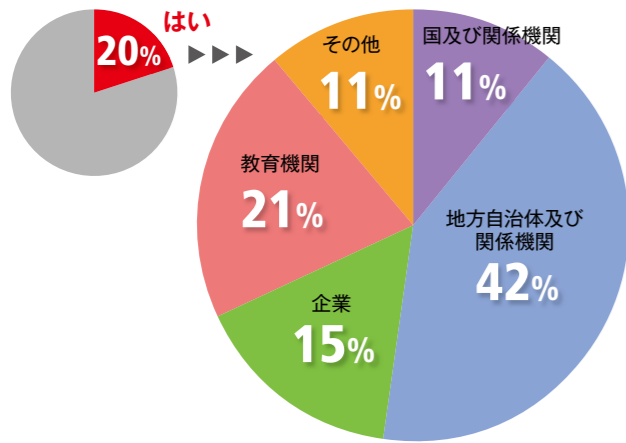
5 講演会・セミナー・シンポジウム等の講師を依頼されるようになった



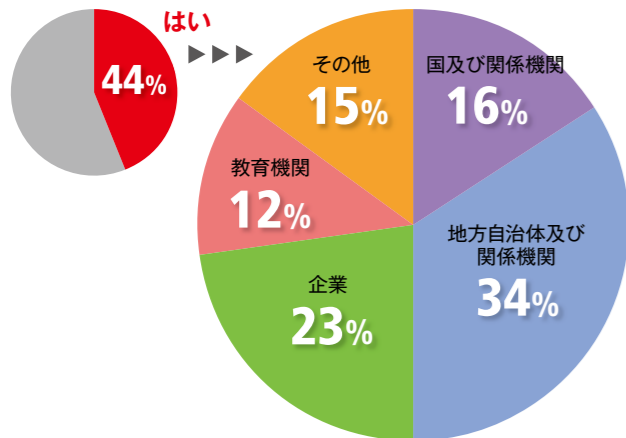
6 プロジェクトを連携するようになった



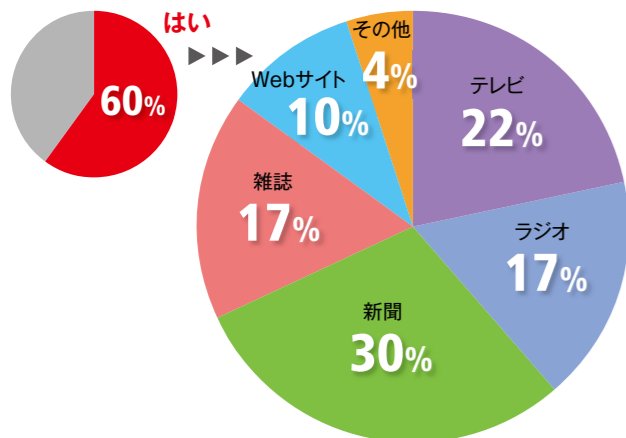
7 資材・施設等の提供や便宜を図ってもらえるようになった



8 環境系イベントへの出展を要請されるようになった



9 メディアで紹介されるようになった



波及効果

行政や地域に対する足がかりを構築中

団体の活動成果による行政・社会等への波及効果について、8項目にわたり、その内容を具体的に尋ねました。

次の4項目については、約3割の団体が「波及効果があった」と答えています。

行政の政策や施策に具体的な提言をし実現させた	33%
類似活動をする団体が増えた	32%
地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した	32%
環境系書籍の出版に貢献した	29%

各項目の結果について、具体例をピックアップしつつ、ご紹介します。



公益社団法人日本国際民間協力会(NICCO)の支援により、パレスチナ自治区で栽培されたオリーブオイルで、日本でも販売されている。

1 類似活動をする団体が増えた



先進的な活動事例は他団体にも良い影響を与えること、また団体間のネットワーク構築につながることを示しています。

- 生物多様性の名を冠した団体活動やシンポジウムがごく普通に行われるようになった(生物多様性JAPAN)
- 日本に紹介したクライメート・ジャスティスの概念や気候変動資金の問題提起に共感し取り組む団体が増えた(FoE Japan)
- 「菜の花プロジェクト」が全国各地で誕生。一部活動を休止しているところもあるが常に進行中(菜の花プロジェクトネットワーク)
- グラウンドワーク活動の視察に、年間約130団体・2,500人が訪れてグラウンドワーク活動に取り組む団体が増えた(グラウンドワーク三島)
- 錦江湾の環境保全を進める団体が複数スタートし連携している(くすの木自然館)
- 他地域の団体から「〇〇地域の気候ネットワークを目指したい」と伝えられた。シンポジウム等で提供している情報が活かされている(気候ネットワーク)
- オグロツルを対象とした国際ネットワークの設立につながった(タンチョウ保護研究グループ) 等

2 行政の政策や施策に具体的な提言をし実現させた



41団体が具体的に提言例と実現例を挙げており、NGO・NPOの活動による影響力の大きさを示しています。

- 日本の環境首都コンテストを通じた施策提言を行った(環境市民)
- 協働で実施した家電製品の省エネラベル活動・提言が省エネ法の「統一省エネラベル」に反映された(気候ネットワーク)
- 京都府ウッドマイレージCO₂認証制度「京都府産木材認証制度」創設に提言(ウッドマイルズ研究会)
- 東日本大震災被災地での建物解体、がれき撤去におけるアスベスト飛散、ばく露防止対策を行った(東京労働安全衛生センター)
- 東京都と協働で葛西海浜公園なごさに水質浄化施設を整備した(ふるさと東京を考える実行委員会)
- サメ・海鳥・ウミガメの混獲回避策導入にあたり、漁業者や水産高校の意向を反映させた(自然資源保全協会)
- 大阪市の生物多様性の取組みの政策化(「生物多様性地域戦略のあり方」策定)に関与(地球環境センター)
- イベントにおけるグリーン電力証書活用を提言。さつぼろ雪祭等で実現した(北海道グリーンファンド)
- 富山県生物多様性保全推進研究会のメンバーになったことで富山県の保全戦略に海洋生物多様性保全の項目を追加することができた(環日本海環境協力センター)
- ケイマフリの海上デコイ設置を実現させた(エトピリカ基金) 等

3 法令や条約等の制定や改正に貢献した



条例制定に至るまでの様々な関わり方を示しており、活動による社会的な影響力の大きさを示しています。

- 宮古島ヤシガニ条例(海の自然史研究所)
- 瀬戸内海環境保全特別措置法の改正の運動を進め、中央環境審議会でも今後の目指すべき将来像が審議された。(環境創生研究フォーラム)
- バイオマスニッポン総合戦略、各地の環境基本条例(菜の花プロジェクトネットワーク)
- 再エネ特措法の固定価格買取制度部分(環境エネルギー政策研究所)
- 自治体で初めての温暖化対策に特化した京都市の条例策定に貢献した(気候ネットワーク)
- 環境教育等による環境保全の取組みの促進に関する法律(公害地域再生センター)
- 某自治体の再生可能エネルギー条例の内容へのアドバイス(環境市民)
- 群馬県みなかみ町における「みなかみ町のゆたかな自然と生物多様性をまもるため昆虫等保護条例」の制定に貢献(森林塾青水)
- インドで公共調達法が改正され、グリーン公共調達が検討されているが、日本の方法が最も研究・参照されている(グリーン購入ネットワーク) 等

4 世界自然遺産等の指定、希少動物の保護区の設定等にご貢献した



国内だけでなく、ロシア、中国、ベトナム等の海外地域についても具体例として挙げており、活動地域の広がりが伺えます。

- 国指定鳥獣保護区の拡大に貢献(四国自然科学研究センター)
- 全国のトラスト地の拡大(日本ナショナルトラスト協会)
- 小笠原自然遺産に海域を含むよう提言(エバーラスティング・ネイチャー)
- ロシア・沿海州でのタンチョウ分布調査の結果を受け、それまで未指定だった地域を自然保護区に指定することができた(タンチョウ保護研究グループ)
- 中池見湿地がラムサール条約湿地に認定された(中池見ねっと)
- 環境省と漁協の協力によりエトピリカの海上保護区等の設定に貢献(エトピリカ基金)
- 「ヒガシシナアジアサシおよび中国大陸沿岸で繁殖する海鳥の保全」事業(2009~11年度)において、北朝鮮の安辺(アンピョン)でタンチョウの保全地域を設立した(バードライフ・インターナショナル アジア・ディビジョン)
- 屋久島・白神・小笠原等の世界遺産登録、その他ユネスコエコパーク登録(日本自然保護協会) 等



全国ブラックバス防除市民ネットワークが商品化に協力した環境保全米「シナイモツゴ郷の米」(宮城県大崎市「かしまだまいシナイモツゴ郷の米つくり手の会」栽培)

特定非営利活動法人ザ・ピープルが、環境保全型農業として提案した綿花の有機栽培。写真は初年度産の綿花で作られ販売されたコットンペイプ。

5 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した



35団体が具体例を挙げており、各地域での協働プロジェクトが、広範囲にわたり着実に進んでいることを示しています。

- アジア地域のクマ関係者をネットワーク化した(日本クマネットワーク)
- 地域住民参加による熱帯雨林再生システム(日本マレーシア協会)
- 県内主要エリアに古着回収拠点を生み出した(ザ・ピープル)
- 釧路湿原環境保全活動推進方策の策定(日本生態系協会)
- タイ・ムン川の住民による生物保全区設置(メコン・ウォッチ)
- ラムサール条約登録湿地関係団体へ情報提供、条約実施の指導・助言(ラムサールセンター)
- 当財団の提唱する統合的湖沼流域管理(ILBM)がインドやマレーシア等で実践されている(国際湖沼環境委員会)
- 黒松内町、対馬市にて、自治体や企業との連携によるトラスト活動を推進(日本ナショナルトラスト協会)
- 植樹祭、ゴミ拾い、探鳥会の実施(宮崎文化本舗)
- 社叢を核とした緑環境の整備に協力(社叢学会)
- アライグマ地域防除計画の策定に貢献(おおい環境保全フォーラム)
- パレスチナ自治体における環境保全型農業のモデルの定着。滋賀県竜王町における冬季湛水型農法(ふゆみずたんぼ)による稲作の定着(日本国際民間協力会)
- 地域社会で、木の枝を利用した簡易測量器、Aフレームを使って等高線の測量ができるようになった(アフリカ地域開発市民の会)
- 千葉県をはじめとし生物多様性戦略の策定にメンバーが協力している(生物多様性JAPAN)
- 千葉県版生物多様性ポテンシャルマップのシステムづくり(日本環境アセスメント協会) 等

6 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した



具体例として動植物を保護するための施設と、環境教育を進めるための施設が挙げられています。

- 京都市京エコロジーセンターの企画づくりの協働(環境市民)
- 岩手山麓観光道路建設を中止させた(八幡平の葛根田ブナ原生林を守る会)
- アユモドキの産卵場所の設置(水生生物保全協会)
- 小笠原海洋センター施設の展示(エバーラスティング・ネイチャー)
- 野田市コウノトリ飼育センター(日本生態系協会)
- あいとうエコプラザ「菜の花館」(菜の花プロジェクトネットワーク)
- 施設が国立公園の指定を受けビジターセンターに生まれ変わった(くすの木自然館) 等

7 環境保全活動を通して商品化に貢献した



環境保全型農業の象徴である「コム」「ナタネ油」「オリーブオイル」の他、コットン製品、絹織物等が挙げられています。

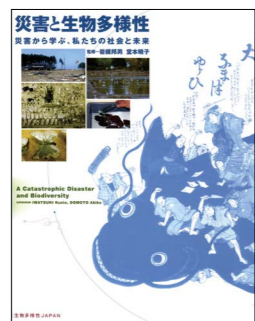
- オーガニックコットンのTシャツ(ザ・ピープル)
- はちがめ堆肥、炭山菜の花棚田米、はちがめ菜の花油(伊万里はちがめプラン)
- 環境保全米・山の神(ネイチャーアカデミーもがみ)
- 小山市ラムサールふゆみずたんぼ米(日本生態系協会)
- パレスチナ自治体におけるエクストラバージンオリーブオイルの輸出(日本国際民間協力会)
- エリシルクの機織物(環境修復保全機構)
- 一番搾りのナタネ油、菜の花のゼラート等(菜の花プロジェクトネットワーク)
- シナイモツゴ郷の米(全国ブラックバス防除市民ネットワーク)
- 古着の有効利用とウミガメ調査協力を促すサーフボードケース(エバーラスティング・ネイチャー)
- 地元企業と、清流のシンボル・ミシマバイカモを模した「梅花藻ようかん」を開発。売り上げの数パーセントが、ミシマバイカモの保護育成等の環境改善活動に寄付される仕組みを構築(グラウンドワーク三島)
- 木製積木・復興絵馬(フォレストサイクル元樹) 等

8 環境系書籍の出版に貢献(ノウハウの提供、執筆等)した



団体が関与し出版した書籍、雑誌名等を挙げると同時に、所属する会員がこの分野で活躍していると回答しています。

- 「湖沼環境管理ガイドライン・ブック・シリーズ」(国際湖沼環境委員会、UNEPとの共著)
- 「よくわかる地球温暖化問題」(気候ネットワーク)
- 「災害と生物多様性」(生物多様性JAPAN)
- 「先進例から学ぶ再生可能エネルギーの普及政策」を共同執筆(地球環境と大気汚染を考える全国市民会議)
- 「国際環境協力ガイドブック—東南アジアにおける持続可能な農業開発に向けて—」(環境修復保全機構)
- 「チェルノブイリの菜の花畑から」(菜の花プロジェクトネットワーク)
- 「環境を守る最新知識」(日本生態系協会) 等



環境系NGO・NPOはこれまでも数多くの書籍出版に貢献しています。写真はの一つである「災害と生物多様性」(発行:生物多様性JAPAN)。

活動名	小笠原の森林再生
団体名	特定非営利活動法人小笠原野生生物研究会
助成対象年度	2008～10年度

小笠原諸島の世界自然遺産登録に貢献

2011年、小笠原諸島は日本で4番目となる世界自然遺産に登録された。小笠原野生生物研究会は、その小笠原・父島に拠点を置き、1996年から「小笠原の野生生物の調査研究や保護・保全」に取り組んでいる。本プロジェクト「小笠原の森林再生」は、08年度からの3年間に実施されたもので、当時、小笠原諸島は「世界自然遺産」にノミネートされており、ユネスコから外来種駆除の課題を与えられていた。本プロジェクトは、そうした状況下で実施された。

取組み内容は、外来種の駆除と102種の絶滅危惧種（小笠原諸島在来種の約3分の1）の中から20数種を育苗し、元の生息地に戻し森林を再生しようというもの。

3年間の活動では、外来種についてはモクマオウ、リュウキュウマツ、ギンネム等を伐採・駆除（伐採373本、薬剤枯殺427本）。小笠原固有種については、シマホルトノキ、ヒメフトモモ、ナガバクビシ等を育苗し、育った苗木は村民と観光客のボランティアにより植林されている（約500本）。

今回のプロジェクトには、伐採した木の炭焼きや苗木の植林をするために、たくさんの子どもの子どもも参加しています。まだ植林の目的を理解できない年齢の子どももいましたが、大きくなれば、その意味も理解してくれるでしょう。現在、整備した森には「村民の森」の看板や「樹名板」を設置し、観察の場となっています。（安井隆弥理事長談）



伐採した木を炭焼きする子どもたち



設置された「村民の森」の看板

活動名	伊万里地域での可燃ゴミの減量化と有機廃棄物の資源化リサイクル活動
団体名	特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン
助成対象年度	2001～03年度

定着した生ゴミの資源化

生ゴミや廃食油を不要物として焼却処分せず、資源化する取組みを長年実施している伊万里はちがめプラン。本プロジェクトでは、生ゴミを回収するために一般世帯用に生ゴミステーションを設置したり、飲食・食品関連事業所からの回収ルートを確認することで、堆肥化のシステムを確立した。また、廃食油から製造したBDF（バイオディーゼル燃料）を市内循環バスの運行に利用。さらに、市内の小学3～4年生を対象にプラント見学会等を開催し、地域全体の環境意識の向上に大きく寄与した。

現在、27カ所の生ゴミステーション、食品関連71事業所の参加協力により年間約650トンの生ゴミを回収し、良質な堆肥を約300トン生産。堆肥は環境保全型農業や菜の花プロジェクト活動に有効利用されるほか、家庭菜園やガーデニング愛好家にも好評。同法人のプラントがある拠点には佐賀大学のサテライト教室があり、子どもたちの環境教育や視察に訪れる人たちの研修に活用されている。ちなみに、この取組みにより、行政の生ゴミ消却費用は約1,300万円の節約となっている。

いま小学校4校で環境教育を行っています。子どもたちが家で「生ゴミにタバコの吸い殻を混ぜちゃダメ」「瓜爪枝を入れちゃダメ」と話していると、お母さん方からお聞きしました。「こんな教育を受けられる地域に住んで感謝しています」という言葉をかけられると、こちらも嬉しくなりますね。（福田俊明理事長談）



小学生の環境学習によるプラント見学



生ゴミステーションを見学する海外からの研修生

プロジェクトで見る活動成果

20年間の助成件数は3825件。助成した環境NGO・NPOの活動成果については、創設当初より活動報告集として毎年発行、また2006年からは基金のホームページ上で公開し、広く皆様にご覧いただけるようになっていきます。

ここでは、国内外で展開されたプロジェクトの中から、特に顕著な成果を収めた10の事例を取り上げます。国内外の貴重な自然環境を守る活動をはじめ、循環型社会の構築、国際会議への貢献、開発途上国での支援等、皆様の想像以上に幅広い分野で活躍している環境NGO・NPOの姿をご理解いただけるでしょう。

- ESDのためのKODOMOラムサール(ラムサールセンター) ●親子で生物多様性について学ぶ、読み聞かせ絵本の製作と普及(日本環境教育フォーラム) ●カンボジアにおける持続的農業と地域資源の有効活用を通じた環境保全活動(日本国際ボランティアセンター) ●日本の環境首都コンテスト第1～10回(環境市民) ●洋上風力発電が鳥類等に与える影響の情報収集・普及・提言活動(日本野鳥の会) ●日本における「湿地の文化と技術インベントリー(日本語版・英語版)」作成と、それを使った普及啓発(日本国際湿地保全連合) ●タイ・東北部における学校林造成及び体験型環境教育活動(オイスカ) ●ILBA(統合的湖沼流域管理)プラットフォームの世界への普及促進(国際湖沼環境委員会) ●地球温暖化防止のための国際合意と国内対策促進のリンクプロジェクト(気候ネットワーク) ●海洋環境における混獲問題の解決を目指す環境教育活動(自然資源保全協会) ●既存の民間リサイクルシステムを活用した不用品リユースの仕組みづくり(中部リサイクル運動市民の会) ●ベトナム沿岸海域環境改善のための海中森林造成事業(国際海洋科学技術協会) ●地球温暖化による生物多様性への危機に関する知識の普及(生物多様性JAPAN) ●東日本太平洋岸市民による海岸植物群落調査と「海岸とのふれあい」調査(日本自然保護協会) ●アジア太平洋地域主要国におけるグリーン購入の発展事業(グリーン購入ネットワーク) ●消費者を対象としたインテリア・エクステリア用木製品のフェアウッド購買行動促進事業(地球・人間環境フォーラム) ●タイ国で域活動支援事業(地球ルダン・ハシメット王国環境保全型農業の普及) ●途上国の温暖化対策する調査・情報発信活動(ピン北部山岳地域における環境教育推進事業(キータ魚類等の生息環境づにする会)) ●ラオス北部な土地利用のための森する調査・提言活動(メコ削減を達成しうる気候変の実践的活動(環境エネンド・ムルシ地区における建設1999～2003) ●日本における二酸化炭素削減市民生活への影響(地る全国市民会議) ●環境障る税制度・法制度及動を支援する税制度・法言活動(日本ナショナル・ウ(Grus japonensis) エクト構築(タンチョウ保護可能な開発のためのユラム開発のための調査) ●経営者「環境力」大ンパートル市の大気汚染啓発ツールの開発ー環住民意識啓発(国際環境ゾン層・気候保護について) ●オゾン層・気山における総合環境教育 ●ヒガシナアジサシ及する海鳥の保全(パードル・アジア・ディビジョン) 郡における「マングロー設立(マングローブ植林行動計画) ●中小企業を対象としたカーボンマネジメント経営手法の研究開発と普及・啓発活動の推進(環境経営学会) ●トイレからのエコアクション推進活動(日本トイレ研究所) ●「ふるさとの山の裾野にその土地固有の風土の森をつくりましようー岩手山及び八幡平葛根田川源流部における多様な森づくりと自然保護活動ー」(八幡平の葛根田ブナ原生林を守る会) ●カンボジア国首都近郊の農村域におけるエリ養蚕の普及を通じた環境保全型農業の推進(環境修復保全機構) ●日本海の海洋生物多様性の保全に向けた地域ネットワークの構築(環日本海環境協力センター) ●エコツアーガイド養成講座の開催(生態系トラスト協会) ●人里に出没するクマ対策の普及・啓発及び地域支援事業(日本クマネットワーク) ●インドネシア、ジャワ海におけるエコツアー開発を基盤としたウミガメ類保護活動(エバーラスティング・ネイチャー) ●環境保全米認証による地域環境評価システムづくり(環境保全米ネットワーク) ●平成23年に始まる東日本大震災関連の助成金事業「北国に春をプロジェクト」(菜の花プロジェクトネットワーク) ●休耕田を利用した魚介類の繁殖場所の造成(水性生物保全協会) ●市民によるブラックバス防除活動の全国的な普及活動の実施(全国ブラックバス防除市民ネットワーク) ●日本の植物園における絶滅危惧植物保全活動の広報(日本植物園協会) ●自然・野生生物へのインパクトを考慮できる総合環境教育指導者の育成事業(日本鳥類保護連盟) ●マレーシア・ボルネオ島サラワ
- の環境回復に向けた地環境センター) ●中東ヨ及びバレスチナにおける(日本国際民間協力会)と資金メカニズムに関(FoEJapan) ●フィリる青少年育成のためのブ協会) ●粗糞を活用し(日本の水をきれいにける住民の持続的林政策と水源環境に関ン・ウォッチ) ●「25%」動・エネルギー政策変革ルギー政策研究所) ●イる植林と環境教育センタ年(ICA文化事業協会)炭素25%削減と経済及球環境と大気汚染を考えNGO・NPOの自立を保びナショナル・トラスト活制度の整備に係る政策提トラスト協会) ●タンチョ保護のための国際プロジ護研究グループ) ●「持教育(ESD)」総合カリキ査研究活動(開発教育協賞(環境文明21) ●ウラ削減のための総合的な境リーダーの活用による技術移転センター) ●オてのセミナーおよび展示候保護産業協会) ●筑波(つくば環境フォーラム)び中国大陸沿岸で繁殖ライフ・インターナシヨナ ●ホーチミン市カンザーブ生態系公園モデル」の
- 01** 伊万里地域での可燃ゴミの減量化と有機廃棄物の資源化リサイクル活動
特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン
- 02** 小笠原の森林再生
特定非営利活動法人小笠原野生生物研究会
- 03** 環境首都コンテスト、エコシティ情報交流及びグリーンコンシューマー講座等による循環型社会形成活動
特定非営利活動法人環境市民
- 04** 地球温暖化防止のための国際交渉に関する調査・研究と提言
特定非営利活動法人気候ネットワーク
- 05** 気象予報士・気象キャスターによる全国各地での環境教育
特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク
- 06** タイ国・北タイ地域エコトイレの普及に併せた家庭用燃料製造装置の開発・実践
特定非営利活動法人シャンティ山口
- 07** 被災地における環境保全型農業の推進によるコットンの循環システム構築のためのモデル事業
特定非営利活動法人ザビーブル
- 08** 世界植物保全戦略(GSPC)の2010年国内目標達成評価と将来計画支援
生物多様性JAPAN
- 09** 中東ヨルダン・ハシメット王国及びバレスチナにおける環境保全型農法の普及
公益社団法人日本国際民間協力会
- 10** ウガンダ共和国ワキソ県における果樹植林事業
特定非営利活動法人ハンガリー・フリー・ワールド

活動名	タイ国・北タイ地域 エコトイレの普及に併せた家庭用燃料製造装置の開発・実践
団体名	特定非営利活動法人シャンティ山口
助成対象年度	2007~09年度

村民の生活環境を大きく変えたエコトイレ

1993年3月の発足以来、タイ北部の山岳少数民族を支援し続けているシャンティ山口。これまでに、モン族の中高生向け学生寮を開設する等、生活環境の改善に向けた様々な取組みを行ってきた。

本プロジェクト「エコトイレの普及に併せた家庭用燃料製造装置の開発・実践」はモン族の居住地域にエコトイレを設置し、その処理過程で発生するメタンガスを燃料として使用。主なエネルギー源である薪の使用量が削減され、地域の森林保全につながる取組みだ。具体的には、3年間で5つの村の保育園等にエコトイレを設置し、システムの経過観察やデータ収集を実施。さらに、村民へのアンケートでエコトイレへの関心度や環境意識等も調査した。

プロジェクト成果は、次のステップであるモン族が多く住むホイブ村への家庭用エコトイレの設置へとつながり、10年からの3年間で、60ものエコトイレが設置された。かつては、トイレというものはなく穴を掘って用を足すため、糞尿が地下に浸透したり、雨期には大量の雨水で井戸や河川に流れ込む状態であったが、エコトイレの設置により生活環境が大きく改善された。

とても好評です。従来は、用を足すために夜間も大雨が降っていても外に行かなくてはならなかったのですから。ただ、設置したのは、まだほんの一地域にすぎません。これをどうやって広げていくか、それがこれからの課題です。
(佐伯昭夫事務局長談)



エコトイレシステム
(ガス収集槽・処理装置)



園児によるガス点火の様子
(給食調理の燃料に使用)

活動名	気象予報士・気象キャスターによる全国各地での環境教育
団体名	特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク
助成対象年度	2004~06年度

受講者数は累計18万名突破

2004年2月、地球環境問題の解決と気象災害の軽減に関する啓発活動を目的に設立された気象キャスターネットワーク。設立初年度から、全国で活躍する気象キャスターや気象予報士と連携し、地球温暖化とオゾン層破壊、大気汚染の3つのテーマで全国各地の小中学校等において環境教育を実施する取組みが助成の対象となった。

初年度は、35都道府県の中学校14校、小学校75校(盲学校含む)、10団体、保育園1園の計100校・団体で環境出前授業を実施し、受講者総数は約6,200名。次年度は、22都道府県の中学校26校、小学校82校、高等学校2校、2団体の113校・団体で、受講者総数は1万72名。そして、最終年度は100校の小中学校、受講者総数は約7,000名に達した。

こうした取組みはメディアからも注目され、3年間で数十回も取り上げられた。活動は現在も続いており、12年度までの環境出前授業の実施校は3,600校を超え、受講者数も累計で18万名以上に達した。

普段テレビカメラの前で仕事をしていますが、子どもたちの前に立つとテレビ以上に緊張します。毎回学校に合わせて資料をつくり直しますが、「ここは理解してくれるかな? 笑ってくれるかな?」とドキドキ。うまくいったら「やった!!」。ちょっと分かりづらそうだったら「やり直し」。出前授業は私の勉強の場でもあり、子どもたちと一緒に成長していきたいと思っています。
(藤森涼子理事長談)



出前授業の様子



活動名	地球温暖化防止のための国際交渉に関する調査・研究と提言
団体名	特定非営利活動法人気候ネットワーク
助成対象年度	2008~10年度

提言と行動を両輪に、市民に地球温暖化防止をアピール

地球温暖化防止京都会議(COP3)開催に貢献した「気候フォーラム」の活動を受け継ぎ、1998年に全国的なネットワークとして設立された。助成対象活動を見ると、初年度は北海道洞爺湖サミットに合わせ「地球温暖化防止キャンペーン」を実施。サミット開始前には、市民シンポジウム(1回)、ユースセミナー(2回)、地域セミナー(11カ所)を、サミット開催中には「オルタナティブサミット(NGO・市民社会によるもう一つのサミット)」で環境分科会を開催し、温暖化問題の重要性をアピール。次年度も、フォーラム、シンポジウムと分科会、パートナーシップ会議等を開催し、市民への幅広い情報提供とネットワークの拡充に努めた。3年目は2年間の成果をもとに、COP16カンコン会議に参加し、情報発信、意見交換、ロビー活動を実施。国内でも6月からシンポジウムやセミナーを10回開催し、1,100名強の参加者を集めた。

その後も日本を代表する温暖化防止NGOとして、国際社会で提言活動を続け、先進的な政策導入に貢献していることは広く知られている。

気候ネットワークと言うと政策提言や国際交渉と思われるが、地域での啓発活動等にも力を入れています。例えば「こどもエコライフチャレンジ」という温暖化防止教育は05年度に1校からスタートし、現在は京都の全市立小学校168校で実施。延べ4万人以上の児童が参加しています。このような行動も我々の重要な取組みです。
(田浦健朗事務局長談)



温暖化防止教育「こどもエコライフチャレンジ」の様子



2010年、メキシコで開催された「カンコン会議」に参加

活動名	環境首都コンテスト、エコシティ情報交流及びグリーンコンシューマー講座等による循環型社会形成活動
団体名	特定非営利活動法人環境市民
助成対象年度	2001~03年度

229の自治体に参加した「環境首都コンテスト」

自治体とNGOがパートナーシップを組んで戦略的に環境自治体づくりを促進したい。その思いから環境市民は日本の環境首都コンテストを開始。本コンテストは、15分野・約80問の質問・指標に自治体が回答し、それをNGOの視点から採点。条件を満たした自治体に「日本の環境首都」という称号を贈るコンテストである。全10回の間に参加した自治体は実数で229を数えた。

10年間で5つの自治体が1位となっているが、審査基準や条件が厳しいことから、「日本の環境首都」の称号が贈られたのは、最終年度の第10回目に1位となった水俣市が唯一となっている。ただし、エントリーした自治体の平均点は回を重ねるごとに上昇し、自治体の環境施策は着実に向上したことから、本コンテストが果たした役割は非常に大きい。また、エントリー自治体の「地域特性を活かした事例」「ユニークな発想がある事例」等を選び、10年間で合計668の先進事例を冊子や映像で紹介している。12年には、環境首都創造ネットワークが発足した。

10年間の成果を引き継ぐ形で、環境首都創造ネットワークを発足させたことが、やはり大きいと思います。このネットワークには、コンテストに参加していた自治体だけでなく、NGOや研究者も数多く参加しています。協働して地域課題の解決や中央政府への提言等に取り組んでいこうという、新しいタイプのネットワークとなっています。
(事務局・風岡宗人さん談)



日本の環境首都コンテスト第10回表彰式



2012年11月20日、奈良県生駒市で開催された環境首都創造ネットワーク発足式

活動名	ウガンダ共和国ワキソ県における果樹植林事業
団体名	特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
助成対象年度	2008～10年度

果樹など約70万本を植樹

飢餓のない世界をつくるために活動する、国際協力NGOのハンガー・フリー・ワールド。国内外で活動しているが、海外での活動地域はウガンダ、バングラデシュ、ベナン、そしてブルキナファソの4地域。

本プロジェクトの対象地域であるウガンダでは、収入源となる薪や木炭づくりのために森林伐採が進み、さらに年間降雨量の減少により農業への悪影響も明らかになっていった。プロジェクトは、荒れ地に植林をし、研修しながら持続可能な農業技術を習得すること、収穫した果実の摂取による栄養状態の改善、余剰果実の販売による収入増を目的とした。

3年間にワキソ県の25村で果樹（オレンジ、マンゴー、アボガド）や、薬用樹・建材用樹木（ユーカリ、ニーム）の苗木を約70万本植樹。2年目以降は育苗場で自分たちが育てた苗木を植樹している。また、育苗場では苗木を育てるだけでなく、団体が当地から撤退した後も事業が継続できるよう、129名のアニメーター（技術指導ボランティア）を育成。その結果、住民の間にも植林という意識が高まり始めている。

現在は、苗木の大半が順調に成長し、森林も形成されつつあります。果実の収穫が始まっている地域では、計画通り住民の栄養状態・健康状態の改善につながる成果を上げており、自分たちで消費しきれない果実は市場で流通し始めています。

（事務局・吉田千代子さん談）



収穫したマンゴーの皮をむくジェンバさん



発芽したユーカリの芽をポットに移植

活動名	中東ヨルダン・ハシェミット王国及びパレスチナにおける環境保全型農業の普及
団体名	公益社団法人日本国際民間協力会 (NICCO)
助成対象年度	2007～09年度

政治の壁を越えた支援

ヨルダン及びパレスチナ西岸地域では従来からオリーブ栽培が盛んであったが、ヨルダンでは大規模栽培への移行、そしてパレスチナでは混乱する社会情勢により、零細オリーブ農家には厳しい状況が続いていた。低い生産性、オリーブオイル製造過程で生じる排水の不適切な処理、そして品質の低さやマーケティング等が問題となっていた。そうした状況の改善を目指したのが、オリーブオイルをモデルとした、持続可能な環境保全型農業システムの確立だ。

3年間にわたるプロジェクトでは、政治的な壁で分断されているヨルダン、パレスチナ、イスラエルの専門家や農家、そしてこれらの国々をつなぐ役割として日本の専門家が参加したワークショップや圃場視察等を実施。人材育成やオリーブ栽培とオリーブオイル製造の技術向上を通じた、技術移転やネットワーク形成等の目的を果たすことができた。

助成が終了した現在（12年度）においては、トバス県のオリーブ農家29世帯が組合に参加し、販売単価も他に比べて2割高の結果を残した。オリーブオイルは国外に輸出され日本でも販売されており、オリーブ農家の成功事例となっている。

この事業に参加した生産者の農家や女性の皆さんは、現在では大規模な組合をつくり、オリーブ産業のリーダーとして活躍されています。それから、このプロジェクトにはイスラエルの専門家にも参加していただいたように、民間レベルで中東和平に貢献できたことを大変嬉しく思います。

（事務局・吉田真由美さん談）



イスラエルのオリーブ農場を訪問



現地農業技師によるパレスチナの家菜園での有機栽培指導の様子

活動名	世界植物保全戦略 (GSPC) の2010年国内目標達成評価と将来計画支援
団体名	生物多様性JAPAN
助成対象年度	2009～11年度

日本における「生物多様性」のパイオニア

生物多様性保全のための戦略立案と、その戦略実現に向けた具体的な活動を目的として1991年に設立された生物多様性JAPAN。本プロジェクトは、2010年名古屋で開催された第10回生物多様性条約締約国会議 (COP10) に向けての「戦略構築や情報収集を目的とした関連団体のネットワーク化」や「日本版植物保全戦略の策定」等の活動である。

初年度はシンポジウムやセミナー、ワークショップ等を開催。翌年度は、日本版植物保全戦略になる『日本の植物保全』（和英対訳版）を制作。COP10会議場と生物多様性交流フェアの会場にて2,500部を配布し、国内外の植物保全関係者から高い評価を得た。またCOP10終了後には、COP10で決議された2020年目標（愛知ターゲット）を目指し、『日本の植物保全』を改稿するための準備を早々に開始している。

最終年度には、日本国内に関する植物保全戦略の詳細レポートを作成したが、3年間の活動で関連団体の横断的なネットワークが構築され、今後の継続的な調査・研究・保全活動を進めていく上で基礎ができたことは、大きな成果と言える。

日本で「生物多様性」という言葉と概念をいち早く紹介したのは生物多様性JAPANで、問題を先取りし提言活動することが、私たちの役割だと思っています。環境省、千葉県、石川県等国や自治体と多くの場面で協働しています。関連書籍を多く出版してきましたが、これからは啓発活動に積極的に取り組んでいくつもりです。

（西田治文事務局長談）



2009年に開催された「生物多様性国際シンポジウム」

いち早くまとめられた日本版植物保全戦略「日本の植物保全」



活動名	被災地における環境保全型農業の推進によるコットンの循環システム構築のためのモデル事業
団体名	特定非営利活動法人ザ・ピープル
助成対象年度	2011年度～

コットンが被災地を変える

身近な生活環境改善の実践を目指し、1990年福島県いわき市で設立されたザ・ピープル。本プロジェクトは、特別助成「東日本大震災に関連する環境保全活動」に関連した「被災地における環境保全型農業の推進によるコットンの循環システム構築のためのモデル事業」である。

いわき市では農業者の高齢化や労働力不足に加え、3.11以降は塩害・放射能汚染等により耕作放棄地が急増。この対策として、ザ・ピープルは綿花を対象物とする環境保全型農業の推進を提案。綿花を有機農法で栽培し、紡績、製品製造からリサイクルまでの循環システム構築を目指している。

手探りの初年度は、市内15カ所1.5haから300kgの綿花（在来種の茶綿）を収穫。市内の障がい者施設のスタッフや仮設住宅に住む女性による手づくり人形「コットンベイク」を商品化し、販売を開始している。今後は、この人形を4,000体つくとともに、タオルやTシャツ9,500枚を商品化の予定。

コットンベイクをつくることで、プロジェクトの存在を地元の人にも知ってもらえるようになりました。さらに、いわき市内の小中高11校でも綿花の栽培を始めたので、コットンに注目される方が増えています。最初の年は、栽培や収穫の応援に首都圏から1,600人もの方が駆けつけてくれました。震災後、農業者は孤立しがちでしたから、こうして皆さんが来てくれたことに感謝しています。

（吉田恵美子理事長談）



オーガニック・コットンの収穫祭



小学校でも始まった綿花の栽培



[20年の実績と成果]

Part.2

振興事業

- 調査研究
- 情報提供
- 研修・講座

調査研究

国内外の環境NGO・NPOの活動状況等に関する調査研究がメインテーマ。これまでに「環境NGO・NPO（活動状況調査）（1993年度）をはじめとして、「民間活動振興基礎調査」（93年度）、「圏内リサイクル実施方策調査」（94年度）、「欧米におけるNGO支援制度基礎調査」（2002年度）、「不登校・ひきこもり児童等の環境教育による回復支援に関する調査」（03年度）そして「環境保全に関する協働活動推進モデル事業調査」（03～07年度）等の関連調査を実施してきました。

情報提供

環境NGO・NPOの環境保全活動を支援することを目的に、地球環境基金では様々な情報を継続的に提供しています。

- ホームページ「地球環境基金の情報館」
- 調査報告書
- 環境NGO総覧（オンライン・データベース）
- 地球環境基金活動報告集
- 地球環境基金助成団体活動報告会
- 海外派遣研修報告書

研修講座

人材育成、組織強化、運営ノウハウの提供等を目的に、研修講座を毎年全国各地で開催。また、国際協力の推進に関する研修講座として、開発途上国で行う海外派遣研修も創設の翌年から実施しています。

調査研究

調査研究例 1（1993年度）

環境NGO（NPO）活動状況調査

地球環境基金が、創設時より現在まで継続して実施している「環境NGO（NPO）活動状況調査」。団体名、住所、活動目的、活動内容等について、全国の団体に対しアンケート調査を行っています。調査を開始した1993年は約7000団体の所在等を把握し、翌年を含めると約1万団体に対して調査を実施。その結果は「環境NGO総覧4506団体収録」として95年3月にまとめられ、環境NGO・NPOを紹介する日本初の本格的な書籍として、財団法人日本環境協会から販売されました。また、95年にはE-OKEN（Environmental Information & Communication）に環境事業団のホームページが開設され、オンライン・データベースとして提供されるようになりました。さらに98年には、「環境NGO総覧」に加え、環境NGO・NPOに協力する専門家を収録した「環境NGO支援人材録」も発行しています。

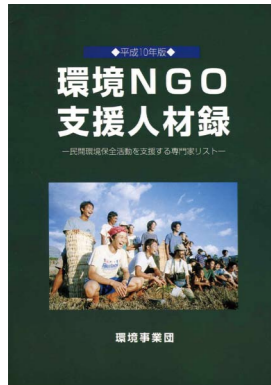
その後も、全国の環境NGO・NPO調査を毎年一斉に実施してきましたが、2009年からはより正確性を期するために、全国を8地域に分類し年度毎に地域を絞って活動状況を調査しています。さらに、調査票回答率を向上させるために、調査協力広報体制を次の通り強化しています。

広報ツール

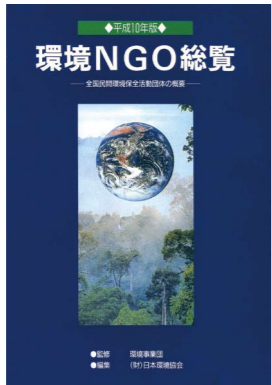
「調査実施広報案内文」及び「調査実施広報ホームページ」を作成。

広報実施主体

- 北海道地域：公益財団法人北海道環境財団
- 関東地域：一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC）
- 中部地域：（特非）ボランティア・ネイバース
- 近畿地域：（特非）大阪府民環境会議
- 中国地域：環境省中国パートナーシップオフィス（EPCOちゅうごく）
- 四国地域：環境省四国パートナーシップオフィス（四国EPCO）
- 九州地域：環境省九州パートナーシップオフィス（EPCO九州）



環境NGO支援人材録



環境NGO総覧（平成10年版）



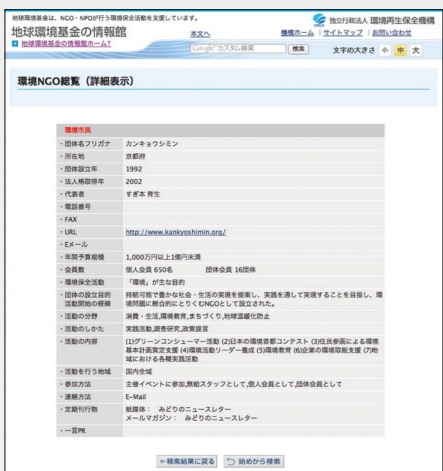
環境NGO総覧（平成7年版）

●振興事業全体概要

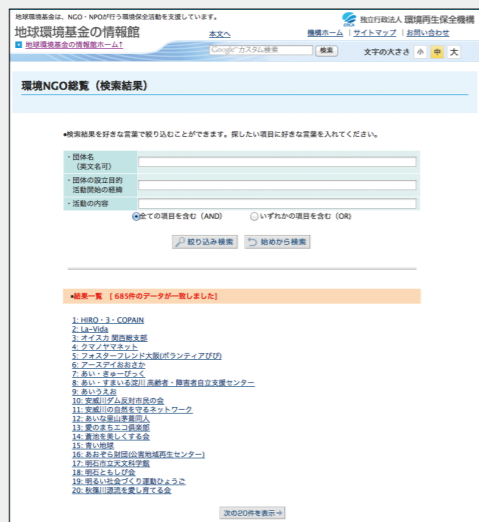
年度	調査研究	情報提供					研修・講座		
		ホームページ	調査報告書等	環境NGO総覧	地球環境基金活動報告集	海外派遣研修報告書	地球環境基金助成団体活動報告会	NGOスタッフ向け	市民向け
1993	3		1				4	-	-
1994	2		1	平成7年版	○	○	8	-	2
1995	5	○			○	○	11	-	2
1996	4	○	1		○	○	13	-	2
1997	4	○	3	平成10年版	○	○	14	10	2
1998	4	○	2		○	○	14	8	2
1999	4	○	3		○	○	12	9	2
2000	4	○	4		○	○	10	11	2
2001	4	○	3	平成13年版			12	9	-
2002	5	○	4		○	○	12	12	2
2003	4	○			○	○	16	6	2
2004	1	○		平成16年版	○	○	17	8	2
2005	1	○			○	○	17	6	2
2006	3	○		平成18年版	○	○	17	9	2
2007	3	○	3		○	○	14	7	2
2008	1	○	1	平成20年版	○	○	11	7	2
2009	1	○		オンライン・データベース		○	14	-	2
2010	1	○		オンライン・データベース	○	○	16	-	2
2011	1	○		オンライン・データベース	○	○	11	-	1
2012	2	○		オンライン・データベース	○	○	15	-	1

環境NGO・NPO総覧オンライン・データベース

「環境NGO（NPO）活動状況調査」で得た結果は、過去には「環境NGO総覧」として冊子で情報提供してきました。現在は、地球環境基金のホームページにおいて、オンライン・データベースとして広く公開しています。ちなみに、2013年11月現在、4818件のデータが登録・公開されています。



環境NGO総覧（詳細表示）画面



環境NGO総覧（検索結果）画面

東日本大震災に伴う洋上漂流物に係わる日米NGO連携推進調査及び国内への情報発信事業

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、津波の影響によって多くのものが海に流出して漂流物となり、米国等に漂着しています。こうした問題に対応するには、政府間だけでなく、民間を含めた様々なレベルでの協力が必要となります。

本調査では、民間団体がどのように連携することができるのか、米国ハワイ州及びオレゴン州で現地調査を行うとともに、関連情報の収集等を行っています。

検討委員会の設置

長年、海洋ゴミの問題に取り組んできたNGO、研究者、被災地支援に関わるNPO関係者12名により、調査手法の検討等を実施。

現地調査情報収集

現地において調査情報収集を実施。ハワイ州は8名、オレゴン州は6名の調査員で構成。

調査結果の国内での広報

東京及び仙台にて国内フォーラムを実施。



漂着した洋上漂流物



国内フォーラム会場に展示された漂流物



現地調査の様子

環境保全に関する協働活動推進モデル事業

環境保全活動を効率的に推進していくには、住民、環境NGO・NPO等の民間団体、企業、行政等の連携、協働体制の構築が不可欠です。本事業はそのための枠組み(環境創造リーグ)の構築を目指したもので、神奈川県、三重地区等を対象に多くの関係者の参加を得て5年にわたり実施し、将来に向けて協働を進めていくにはどうすべきか具体的な方策を探りました。集約されたノウハウは、他地域での協働による環境保全活動に活用されています。

調査研究例 4 (2003年度)

不登校ひきこもりの児童生徒の環境教育による支援事業に関する調査

地球環境基金が実施してきた調査研究業務は、当然のことながら環境保全活動に関連するものです。こうした中、2003年度後半より2年半かけて「不登校・ひきこもりの児童生徒の環境教育による支援事業に関する調査」を、(特非)青少年自立援助センターの協力を得て実施しました。本事業は、同年7月に公布された「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」に関連し、特に不登校、ひきこもりの児童を対象とし、自然体験学習等が「こころの回復・社会参加」を促すためにどのような効果をもたらすかを調査したものです。



竹いかだ作り



竹食器作り



田植え



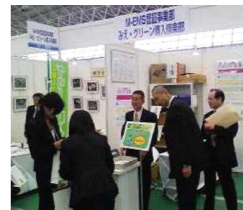
稲代かき



企業間による打ち合わせ



学校と地域NPOの連携による環境教育



グリーン購入普及活動



M-EMS構築講座

情報提供

地球環境基金助成団体活動報告会

2009年度にスタートした助成団体活動報告会。この報告会では、地球環境基金から3年間の一般助成を受けている団体が、2年目までの活動状況と3年目に向けての目標と抱負を、分科会に分かれて発表するものです。報告後には環境保全活動に詳しいアドバイザーより、3年目の活動に向けての具体的なアドバイが行われます。



約30名が参加した国際環境協力の分科会(2012年10月13~14日、東京都豊島区サンシャインシティで開催された平成24年度地球環境基金助成団体活動報告会)

地球環境基金活動報告集

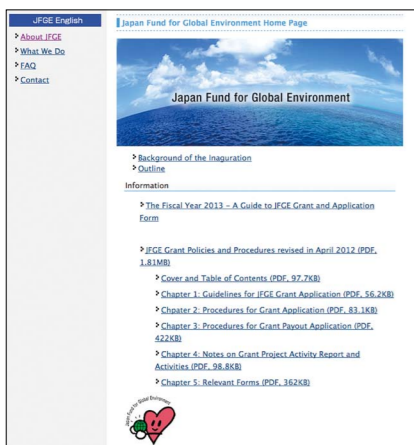
地球環境基金の活動内容を年度毎にレポートする「地球環境基金活動報告集」。その内容は、該当年度の「活動概要」「事業実績」、そして「助成事業の概要(活動分野別)」で構成されています。また、「助成事業の概要」では助成先団体の活動内容が紹介されており、環境NGO・NPOの活動状況を知る上でも貴重な資料となっています。



1993年度、1995年度、2010年度、2011年度の「地球環境基金活動報告集」の表紙



日本語版トップ画面



英語版トップ画面

●ホームページメニュー体系(2013年11月現在)

- 地球環境基金について
 - 地球環境基金の概要
 - 地球環境基金の実施状況
 - 基金についてQ&A
- 寄付について
 - ご寄付の状況
 - ご寄付による協力
 - 募金活動による協力
- 助成について
 - 助成金の募集
 - 交付・支払申請等
 - 助成団体
- 研修・講座について
 - 地球環境基金助成事業の進捗状況の把握
 - 地域の環境NGO・NPO活動の推進
 - 環境保全戦略策定能力の向上
 - 国際協力の推進
 - 研修・講座の企画募集について
 - 過去の開催実績
- 情報コーナー
 - 報告書
 - 広報誌
 - NGO・NPO向け融資情報
 - リンク集
- NGO・NPO団体情報(オンライン・データベース)
- 子どものための環境学習情報サイト

1997年度に開設されたホームページ。「地球環境基金の制度」「助成案件の採択状況」「研修講座の開催案内」から「助成活動に対する外部専門委員会による評価結果」等、地球環境基金に関わる様々な情報が提供されています。

ホームページ「地球環境基金の情報館」

研修・講座

国内研修講座

20年の軌跡(本誌14ページ)で記載した通り、研修講座の内容は時代とともに変化してきました。現在は、NGOスタッフ向け講座を中心に開講していますが、地球市民大学校を開講していた時期(1997~2008年度)は、市民向け講座として「環境NGO活動入門講座」「自然保護講座」「里山管理リーダー養成講座」等幅広いテーマを設定し、実施しました。

また、地球環境基金が主催する講座は、環境分野では国内でも実績がありますが、それは多くの専門家や関係機関・団体の協力を得られた結果でもあります。



■ 環境NGO自然保護実践研修
1993年12月17~18日、神奈川県葉山町で50名が参加し、2日間にわたり自然保護に関する知識・手法等を研修。また、泊まり込み研修であったため、分科会毎に活発な意見交換が夜遅くまで行われました。写真は小網代の森現地視察の様子。



■ 企業人のための体験講座
環境保全活動にボランティアとして参加意思のある企業人を対象とした体験講座。写真は96年2月25日、栃木県足利市の追間湿地での「かい堀」体験の様子。参加者は30名で、かい堀の後は捕った魚をから揚げやみそ汁にして味わいました。



■ 環境NGOと市民の集い
「環境NGOと市民の集い」では様々なプログラムが用意されました。写真は2006年2月11日、高知市で開催された「漫画で伝える環境NGOの姿」。市民漫画クラブと中・四国の環境NGO 12団体によるコラボレーション企画です。



東京渋谷で「90団体勢ぞろい!!? きっと見つかる・つながる・あなたの求める環境NGO!」と題して開催された「環境NGOと市民の集い」(08年1月31日~2月2日)。「開運!環境NGO鑑定団」といったコーナーも用意され、盛況となりました。



■ 国際協力講座
山梨県富士吉田市で開催された国際協力講座「生物多様性を学び、海外NGO活動参加のチャンス&キッカケをつかむ」(08年10月17~18日)。生物多様性と国際協力活動を学ぶための多彩なプログラムが用意されました。写真は富士山の生物多様性についての研修シーン。



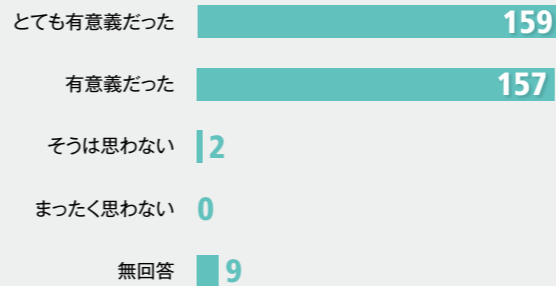
■ 環境NGO・NPOLレベルアップ研修
地域で環境保全活動に従事する人のレベルアップを図り、次世代リーダーを育成する講座。写真は11年11月から翌年1月にかけて4回にわたり、香川県高松市で開催された「[企画力][運営力]を高めるワークショップ」の様子。



■ 環境保全戦略講座
環境NGO・NPOの専門性や技術力の向上を目的とした講座。写真は11年12月10~11日に東京都新宿区で開催された「合意形成を図るための実践トレーニング」(持続可能な開発の推進分野)の様子。

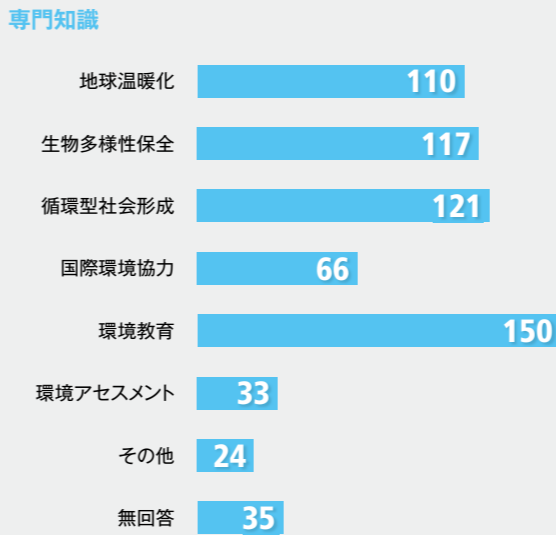
2009年度講座アンケート結果
講座数:16、参加者数:466、回収数:325(回収率69.7%)

講座は有意義だったか?

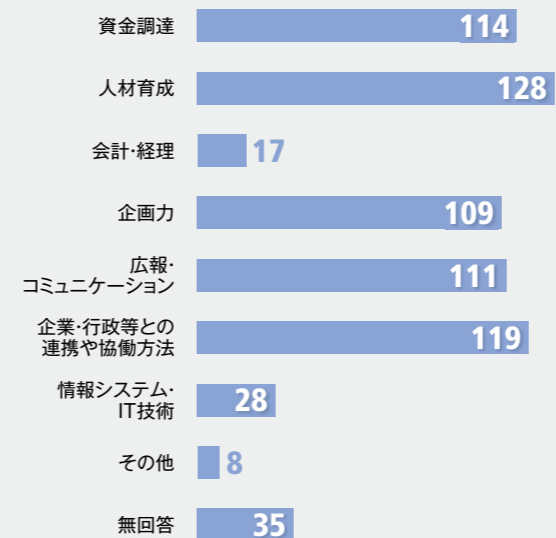


環境保全活動を進めるために必要としている情報やテーマ

(複数回答)



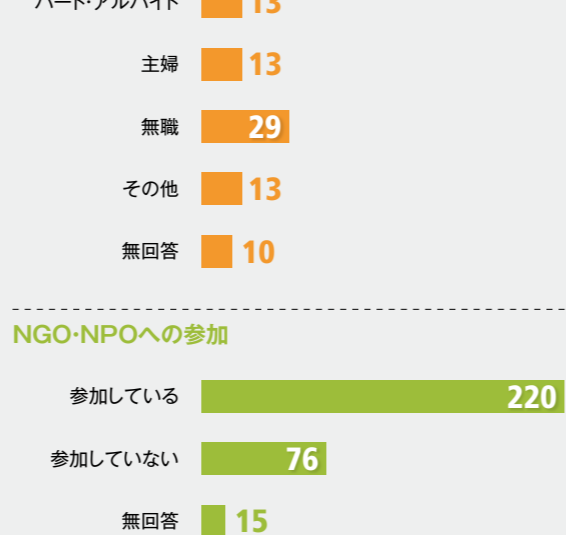
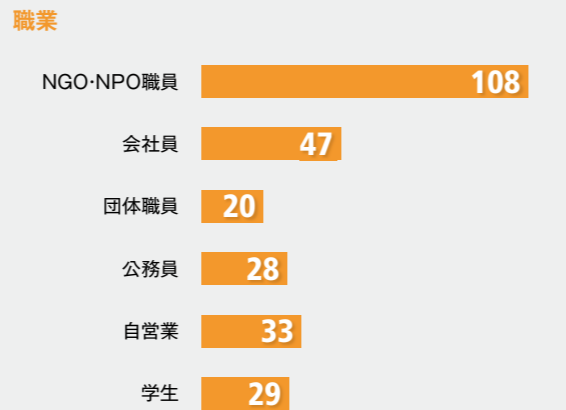
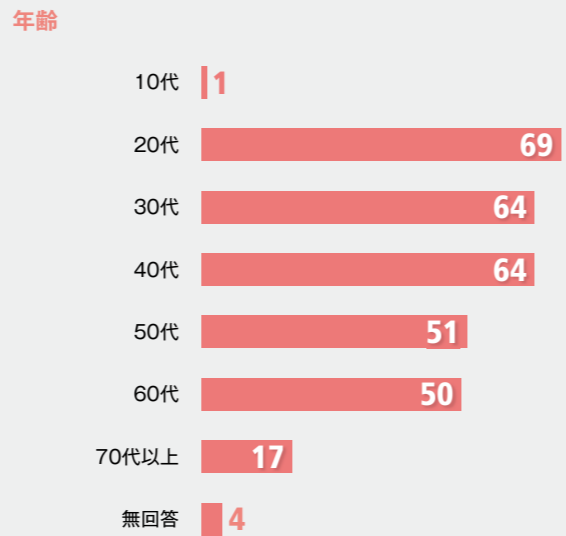
組織運営力



過去のアンケート調査から

地球環境基金が開講する講座は、2009年度からはNGOスタッフ向け講座に再編されていますが、その年に受講者を対象にアンケートを実施しました。その結果の一部をご紹介します。

回答者属性



受講者の声

2011年度近畿ブロック
環境NGO・NPOLレベルアップ研修を受講して
広島連塾Sus☆テラス 事務局長
大西康史

私の生きる道は3・11があり、大きく変わりました。自らの思い、それは3・11前から揺るぎないものですが、3・11により、様々な情勢が大きく変わりました。その上でこれからの道を進むべきなのだろうか、そんな思いを抱いている時に、この研修に参加しました。研修では、リーダーに必要な力や最前線で実践されている講師陣の経験談を伺うことができました。おそらく受講した時点で答えはあったのだと思います。ですが、この研修を受講することで、進む道と歩み方を確信できたように思います。時間管理等、学んだことをまだ十分に実践できていないとは言えない私ですが、時々資料を見直し、研修で確信した新しい道で日々を重ねています。

講師の声

熱意と強い意思を感じる
研修講座の参加者
特定非営利活動法人環境市民代表
牧本育生

地球環境基金の研修講座に参加される人はどのようなテーマでもどの開催地でも、共通点があると思われる。まず、地球環境や私たちの未来を良くものにしていることという熱意と、その裏としてある地球環境問題や人類社会への危機意識。次に、他人任せにせず、自ら動くことで仲間をつくり、そして活動を具体化していることという意思。講師や他の参加者から貪欲に学び、ネットワークを築いていくことという意欲。持続可能な社会の構築、環境問題の解決には、多くの人々に共感を呼び、具体的な活動を企画実行するNGOが不可欠ですが、日本ではまだその社会的影響力はあまり大きくありません。地球環境基金の講座は、そのようなNGOとリーダーを育てていく力として期待されています。

講師の声

成果の実現支援から
組織の成長支援へ
株式会社ファンドレンクス代表取締役
鶴尾雅隆

2011~12年に地球環境基金の助成先のファンドレイジング力強化のための研修を行いました。日本においても、社会の課題を解決する「担い手」としてのNPO、公益法人は実際に着実に活動の成果を生み出し、社会の変革に貢献する組織が増えてきました。しかしながら、現在、まだまだその事業や組織のマネジメント力、自分たちの活動を広げていく力のある団体は限られています。助成金を出す組織が、その助成事業の成果の実現にとどまらず、その活動や組織そのものの成長を支援するという発想は、日本の未来のためにも今後ますます求められてくると思います。今後も、地球環境基金のこうしたチャレンジに期待しています。

海外派遣研修

国際協力の振興と活動を担う人材育成を目標とする「海外派遣研修」。第1回は地球環境基金創設の翌1994年度に、フィリピン(2月18~28日)とネパール(3月1~9日)へ派遣、以来2001年を除き毎年実施されています。派遣先となる研修地はインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア等の東南アジアが中心で、インド等の他地域を含めるとこれまで派遣した国は12カ国に上ります。また、研修は事前研修、現地派遣研修、研修報告会で構成され、研修地の事情に詳しい国内の環境NGO・NPOの協力を得て実施するため、充実した内容となっています。

活動に活かす
現地での体験

参加者の声

今泉良一
NPO環境ヘテランスファーム(EVF) 理事長

2007年のNPO発足以来、軽装備で低廉な環境課題解決への提案事業を目指し、アジアの発展途上国を支援してきました。一方、最大の障害と問題は、支援する日本側の思い入れが強すぎ、現地住民の姿が見えず、現地ニーズを十分検証しないまま実行したことです。09年度のフィリピン研修では、ルソン島各地の環境破壊の現状と再生・保全活動を直接学ぶことができ、大変有効でした。地元住民が真に必要なとする支援の大切さを学ぶとともに、地元住民の真のニーズを把握するには、地元と密接に活動している現地NGOとの連携が不可欠。この体験は、現在EVFが実施している小エネルギー発電機や電動三輪車の普及活動等、海外支援活動に活かされています。

(2009年度フィリピン実践手法スタディコース参加)



[20年の実績と成果]

Part.3

広報・ご寄付

- 広報
- 広報誌「地球環境基金便り」
- ご寄付
- 感謝状の贈呈
- ご支援のカタチは多彩

関連イベントへの出展

「エコライフフェア」「エコプロダクツ」「グローバルフェスタ」等のビッグイベントをはじめとして、地域や大学で開催される環境系イベントにも適宜出展しています。

メディアを使った広報

「地球環境基金の紹介」「助成金の紹介」「ご寄付のお願い」等を目的に、主に新聞や雑誌等で広報を実施しています。

地球環境基金グッズの貸与

環境に関するイベントを開催する企業・団体を対象に、地球環境基金の募金活動にご協力いただける場合は、各種広報グッズ(ハネルポスター、募金箱、チラシ等)の貸し出しを行っています。

広報誌「地球環境基金便り」の発行

創設以来、定期的に発行し、関係機関等に配布しています。

地球環境基金紹介ビデオ

最初の広報用ビデオ(22分)は1996年度に制作し、その後何度か改訂を行い、つづつ広報用に貸し出しも行ってきました。20周年を迎え、記念事業の環として新たに広報用ビデオを作成しました。

広報

<p>2012 子ども環境発見学ツアーで、子どもたちが書いたエコアイデア</p>	<p>1998 鈴木蘭々さん、ボンキッキーズによる「環境の日」街頭募金キャンペーン</p>	<p>2008 関西電力株式会社和歌山支店新宮会場で開催された「くらしのでんきフェア」で、地球環境基金募金箱を設置</p>	<p>1994 東京夢の島公園で開催された地球環境基金支援イベント「ハウンドドッグ夢の島1994」</p>
<p>2012 雑誌「日経エコロジー」に掲載した助成プロジェクトの募集広告</p>	<p>2006 パンダが登場した「環境の日」街頭募金キャンペーン</p>	<p>2009 毎年出展している環境展示会「エコプロダクツ」</p>	<p>1996 アグネス・チャンさんが参加した「環境の日」街頭募金キャンペーン</p>

参加者の声

研修を通じた
「望む自分のあり方」
東京工業大学大学院
竹内友博

研修では、インドネシアの農村や大都會等で、自然の神秘、様々な社会的課題、様々な主体の活動の実態や協働のあり方に向き合い、その困難さと重要性を痛感しました。また、その学びを通じて環境教育の企画を作成し、NGOでのインターンを通じて、研修メンバーの助けを借り長崎での開催に成功しました。そしてその活動を、気候変動に関する国際会議を舞台に、アジアの若者を集めて開催。開催後もコミュニティを立ち上げ、定期的に行ったりを行っています。ローカルからグローバルまで活動した現在は、自分を含めすべての人々が環境の制約内で健全に過ごせる社会を目指し、そのための自分自身のあり方を見つめ、変えていくように努力しています。

(2011年度インドネシア総合実践コース参加)

参加者の声

命をいただき
生きることに感謝
ホールアース自然学校
平野達也

私はフィリピン・パラワン島の農村での研修に参加しました。現地大学生と森林調査をしたり、子どもたちと交流したりと、充実した日々を過ごしました。特に印象に残ったのは、ハレの日に豚を屠畜することになり、村の小さな子どもたちが喜々として豚を屠畜する姿を見て、感動したことを覚えています。その後、自然学校で働き、自然と人の関わり、食と農の大切さを伝える仕事を続ける中で、貴重な体験となりました。年に数回、子どもたちとともに鶏や合鴨を屠畜する活動を実施していますが、必ず当時のフィリピンの子どもの姿に触れ、命をいただいで生きていくことへの感謝・喜びを伝えていきます。

(1998年度フィリピン長期コース参加)

インドネシア・フィリピン視察コース (1995年1月14~27日)

フィリピンの視察研修地カガヤン・デオロで、プロジェクトを進める現地NGOスタッフから説明を聞く研修生。(参加者6名、協力:NGO活動推進センター)



バングラデシュ長期コース (2006年8月23日~9月15日)

ダッカ県サバル郡のオイスカ・バングラデシュ研修センターでの研修。写真はオイスカマーケットで販売する鶏の解体作業。(参加者6名、協力:財団法人オイスカ)



タイ・バングラデシュ総合コース (2009年8月27日~9月19日)

タイ・スラタニ県リレッド村で、ボートに乗りマングローブ林と漁業の状況を視察する研修生。(参加者6名、協力:ラムサールセンター)



インドネシア長期コース (2011年9月10日~10月1日)

ジャカルタのインドネシア先住民ネットワーク(AMAN)事務所内で研修(講義・ディスカッション・事例発表)を受ける研修生。(参加者6名、協力:公益社団法人日本環境フォーラム)



広報誌「地球環境基金便り」

地球環境基金創設以来、定期的に発行してきた広報誌「地球環境基金便り」。本誌は「助成先団体リスト」「助成先団体の活動」「研修講座」「皆様からのご寄付」等の情報を掲載し、環境NGO・NPOの環境保全活動を支援するために全国の関連機関等に配布してきたものです。



第19号 2002.09.25
A4/16ページ
特集：ヨハネスブルグ・サミットにおける日本のNGO活動
巻頭メッセージ：成蹊大学 名誉教授 廣野良吉



第18号 2002.03.25
A4/16ページ
特集：アジア地域の環境保全活動／助成先活動紹介
巻頭メッセージ：環境大臣 大木 浩



第17号 2001.10.25
A4/16ページ
特集：環境の時代をリードする女性たち／助成先活動紹介
巻頭メッセージ：音楽評論家 湯川れい子



第16号 2001.03.26
A4/12ページ
特集：里地・里山／助成先活動紹介
巻頭メッセージ：里山スポークスマン ケビン・ショート



第15号 2000.09.25
A4/12ページ
特集：水環境保全／助成先活動紹介
巻頭メッセージ：環境庁長官 川口順子



号外 1994.08.01
A4/2ページ
平成6年度助成案件紹介



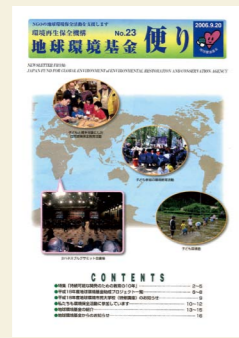
第2号 1994.05.20
A4/8ページ
助成案件紹介
巻頭メッセージ：地球環境基金運営委員会委員長 近藤次郎



創刊号 1993.12.20
A4/4ページ
助成案件紹介
巻頭メッセージ：環境庁長官 広中和歌子



第24号 2007.12.10
A4/16ページ
特集：子どもと環境教育
巻頭インタビュー：元プロテニスプレーヤー 松岡修造



第23号 2006.09.20
A4/16ページ
特集：持続可能な開発のための教育の10年



第22号 2005.07.25
A4/16ページ
特集：緊急!!クマシンポジウム
巻頭メッセージ：地球環境基金評価専門委員会委員長 松下和夫



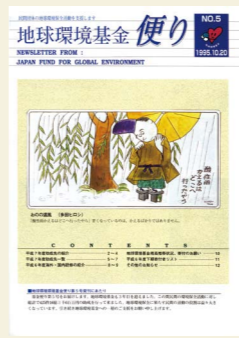
第21号 2004.08.25
A4/12ページ
10周年記念メッセージ：小池百合子 環境大臣
巻頭メッセージ：環境再生保全機構 理事長 田中健次



第20号 2003.09.25
A4/12ページ
環境NGOの集い
～持続可能な社会を目指して～
10周年記念メッセージ：日本国内におけるシンポジウム等の活動紹介一覧



第6号 1996.03.25
A4/12ページ
特集：環境教育
巻頭メッセージ：経団連会長 豊田章一郎



第5号 1995.10.20
A4/12ページ
平成7年度助成先紹介



第4号 1995.01.10
A4/2ページ
平成6年度助成案件結果報告



第3号 1994.12.06
A4/8ページ
特集：ご寄付事例紹介
巻頭メッセージ：宇宙飛行士 向井千秋



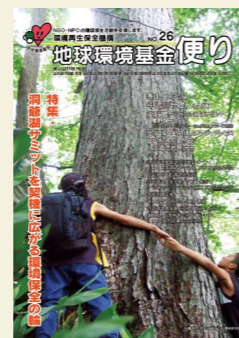
第29号 2010.09.01
A4/16ページ
特集：未来のための教育
巻頭インタビュー：シドニー五輪女子マラソン金メダリスト 高橋尚子



第28号 2010.03.01
A4/16ページ
特集：地球温暖化対策
巻頭インタビュー：女優 吉本多香美



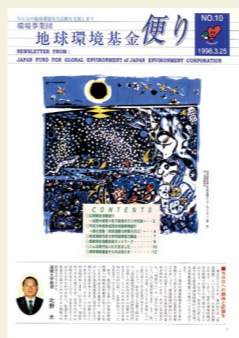
第27号 2009.09.01
A4/16ページ
特集：食と環境
巻頭インタビュー：作家 落合恵子



第26号 2009.03.30
A4/20ページ
特集：洞爺湖サミットを契機に広がる環境保全の輪
巻頭インタビュー：女優 中嶋朋子



第25号 2008.08.20
A4/16ページ
特集：地球環境基金のサポーター



第10号 1998.03.25
A4/12ページ
特集：地球温暖化防止 (2)
巻頭メッセージ：淑徳大学教授 北野 大



第9号 1997.09.25
A4/12ページ
特集：地球市民大学校／地球温暖化 (1)
巻頭メッセージ：環境事業団 理事長 渡辺 脩



第8号 1997.03.25
A4/12ページ
特集：中国での活動事例
巻頭メッセージ：環境庁長官 石井道子



第7号 1996.12.20
A4/12ページ
特集：住民参加の環境まちづくり
巻頭メッセージ：歌手 アグネス・チャン



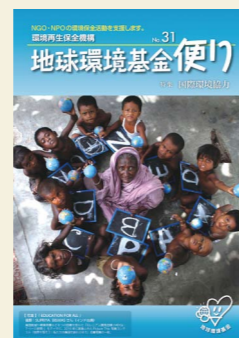
第34号 2013.03.01
A4/16ページ
特集：東日本大震災から2年復興への取り組み
巻頭インタビュー：俳優 柴 俊夫



第33号 2012.09.01
A4/16ページ
特集：国連持続可能な開発会議リオ+20における日本のNGO・NPO活動
巻頭インタビュー：ジャーナリスト 野中ともよ



第32号 2012.03.01
A4/16ページ
特集：環境とCSR
巻頭インタビュー：国連環境計画 金融イニシアティブ 特別顧問 末吉竹二郎



第31号 2011.09.01
A4/16ページ
特集：国際環境協力
巻頭インタビュー：女優・UNDP 親善大使 紺野美沙子



第30号 2011.03.01
A4/16ページ
特集：生物多様性
巻頭インタビュー：歌手 MISIA



第14号 2000.03.25
A4/12ページ
特集：環境教育・環境学習／助成先活動紹介
巻頭メッセージ：環境事業団 理事長 田中健次



第13号 1999.09.25
A4/12ページ
特集：助成先活動紹介「自然保護・生物多様性保全」
巻頭メッセージ：前自然環境保全審議会 会長 大島康行



第12号 1999.03.25
A4/12ページ
特集：助成先活動紹介「リサイクル・廃棄物」
巻頭メッセージ：中央環境審議会 企画政策部会長 森島昭夫



第11号 1998.09.25
A4/12ページ
特集：地球温暖化防止 (3)
巻頭メッセージ：環境庁長官 真鍋賢二



■広がったご寄付の窓口
地球環境基金創設当初、ご寄付は銀行または郵便局からのお振込みのみでしたが、クレジットカード「地球環境基金カード」を発行する等、次々にご支援のたの窓口を広げてきました。20周年を迎えた現在は、次の方法でご協力をいただいています。

1 金融機関からのお振込み

指定の「ご寄付口座」に振り込む方法です。

2 オンラインで決済

VISA、Masterのクレジットカードをお持ちの方は、地球環境基金のホームページからご寄付いただけます。

3 クレジットカードのポイントを利用

セゾンカード/UCカードの「永久不減ポイント」からご寄付いただく方法です。

4 全国Famiポートから

全国のファミリーマートに設置されているマルチメディア端末「Famiポート」からご寄付いただく方法です。

5 スマイル・エコ・プログラム

送料無料の宅配買取にエコ募金を組み合わせた、ネットオフ株式会社の取組みで、買取代金から任意の金額を地球環境基金にご寄付いただけます。

6 本de寄付

ご家庭や職場等で不要になった本やCD等をブックオフオンライン株式会社に買い取っていただき、その買取金額の全額が地球環境基金に寄付されます。

7 常設募金箱を使って

地球環境基金の募金箱に直接ご寄付いただく方法です。2013年11月現在、全国の自治体や企業等840カ所に募金箱が設置されています。

8 イベントを通して

企業・団体等が行う環境に関するイベントを通してご寄付いただく方法です。地球環境基金のオリジナルグッズやパネルを提供します。

●ご寄付の金額の推移

(単位:円)

年度	個人	企業	自治体	その他	合計
1993	6,337,508	37,673,485	1,997,511	2,383,121	48,391,625
1994	5,265,735	19,430,865	1,421,673	16,266,657	42,384,930
1995	936,053	17,851,320	491,310	12,763,380	32,042,063
1996	1,237,392	19,711,122	580,300	24,328,191	45,857,005
1997	1,787,788	8,589,463	575,047	4,643,329	15,595,627
1998	1,444,846	9,856,110	436,344	3,023,749	14,761,049
1999	2,209,613	2,418,058	1,946,886	4,818,143	11,392,700
2000	918,373	2,617,709	1,653,909	3,238,150	8,428,141
2001	662,176	13,187,042	1,215,490	3,383,697	18,448,405
2002	1,789,968	8,272,479	615,938	2,676,400	13,354,785
2003	796,224	9,368,976	500,385	1,917,402	12,582,987
2004	764,451	11,931,273	1,694,460	1,012,515	15,402,699
2005	414,963	11,597,706	666,337	1,435,823	14,114,829
2006	426,972	48,971,364	785,654	1,234,100	51,418,090
2007	838,495	64,403,850	622,991	2,767,780	68,633,116
2008	497,853	67,422,011	908,814	7,768,932	76,597,610
2009	758,808	58,393,760	732,479	25,293,880	85,178,927
2010	1,729,703	59,335,083	678,392	20,050,469	81,793,647
2011	1,369,190	40,638,878	370,456	401,317	42,779,841
2012	1,638,963	8,018,957	408,439	485,648	10,552,007
合計	31,825,074	519,689,511	18,302,815	139,892,683	709,710,083

感謝状の贈呈

地球環境基金は多くのサポーターの皆様にご協力いただきましたが、一定額のご寄付をいただいた方々に対して感謝状を贈呈しています。ここに、その一部をご紹介します。

現在、地球環境基金は左記の要件で感謝状を贈呈させていただきます。

■感謝状贈呈要件(2012年7月改訂)

- ちきゅう** 「ほし」が2回以上のご寄付
- ほし** 法人は50万円以上
または累計100万円、
個人は20万円以上
または累計50万円以上のご寄付
- そら** 法人は累計50万円、
個人は累計20万円以上のご寄付
- みどり** 法人は累計10万円、
個人は累計5万円以上のご寄付



2009
●ファミクレジット株式会社(現・ポケットカード株式会社)
同社では、紙の減量化を促進するため、「ファミTカード」の会員がホームページで利用明細を確認できるサービスを提供。2008年10月から翌年2月までの5カ月間、利用明細受け取り方法を「パソコンで確認する」と選択した会員の利用明細の発行1件につき10円を、地球環境基金にご寄付いただきました。



2009
●富士市役所
同市役所では、1996年から環境部環境総務課が中心となって各部署の職員に募金を呼びかけ、ほぼ毎年6月の環境月間に地球環境基金へご寄付をいただいています。自治体からの寄付が100万円を超えるのは同市が全国で初めて。



2006
●株式会社東急モルズデベロップメント
同社が運営するたまプラーザ東急SC(現・たまプラーザテラス)では、夏季やクリスマスのキャンペーンにおいて抽選会を開催。その抽選会のはずれ券を顧客が回収ボックスに投入した場合、1枚10円に換算して地球環境基金へご寄付くださいました。



1997
●総合警備保障株式会社(ALSOK)
同社は「ALSOKありがとう運動」を通して、社会福祉活動や災害・難民への支援活動を行っています。この運動の一環として、同社ならびに関係各社の社員が毎月の給料等から集めた募金を地球環境基金にご寄付いただきました。



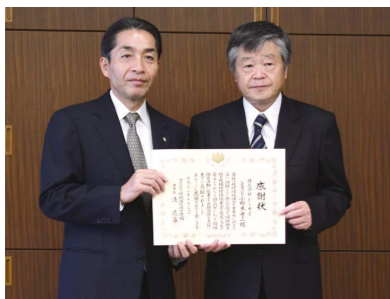
2010
●京都中央信用金庫
同信金は、環境問題に関する社会貢献の一環として、2010年4月1日から特別金利付エコ定期預金「地球がうれしい」を販売。本定期預金の残高の0.015%に相当する金額をご寄付いただきました。



2007
●西武百貨店株式会社(現・株式会社そごう・西武)
同社は、再生PET100%素材を利用しデザインやカラーにもこだわったマイバッグや、ギフトのラッピングにも使える新しいタイプのラッピングエコバッグを販売。これらの売り上げの一部をご寄付いただいています。



2000
●リサイクル運動市民の会 北海道本部
「物は使える限り大切に」をコンセプトに発足した市民運動組織。1999年よりリサイクルフリーマーケットの収益金の一部を継続的にご寄付され、地球環境基金の活動を支援していただきました。



2011
●株式会社トーカー
愛知・岐阜・三重を営業エリアとして水の宅配サービスを行う同社L.E.C.事業部アクアララ中部から、専用ウォーターサーバーのボトル販売1本につき1円をご寄付いただいています。



2007
●株式会社アクセル
社会貢献活動の一環として、2004年度から地球環境基金への支援をスタート。毎年の寄付金の拠出や事業所内での募金箱の設置のほか、基金の活動パネルの展示等、幅広いご協力をいただいています。



2001
●リコーリース株式会社
2001年夏、地球環境基金への寄付を目的に、同社は全社員から募金を行いました。その結果、社員の皆様のご寄付50万1,553円に、会社からも上乗せがあり合計70万1,553円のご寄付をいただきました。

地球環境基金へのご支援は、直接的なご寄付だけでなく、寄付だけではありません。バザーやオークションの売り上げや商品の収益、イベント参加費の一部をご寄付いただくほか、募金箱の設置や募金への呼びかけ等、様々なカタチでご支援をいただいています。



1994

チャリティーバザーの売上金で
社会貢献

第一證券株式会社
(現・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)
社員の親睦組織「東京第一社友会」主催の「チャリティーバザー&フリーマーケット」の売上金から、同社の「創立55周年」にちなみ、55万円をご寄付いただきました。



1997

チャリティーオークションの収益金
全額を寄付
国画家

国画家が開催した「国展70回記念・国画家会員による自然保護のためのチャリティー展」において行われたチャリティーオークションの収益金を全額ご寄付いただきました。



1997

イベント参加費の一部を
地球温暖化防止に
社団法人日本歩け歩け協会
(現・社団法人日本ウォーキング協会)

近いところは歩く、そんな一人ひとりの心がけが地球温暖化を防ぐ力になるというテーマで開催された「全国一斉アルコロジー大会」。参加費の一部をご寄付いただきました。



1994

有料化したレジ袋の売上金を
環境保全に
生活協同組合コープとうきょう
(現・コープみらい)

1992年2月より全店でレジ袋を有料化(当時5円)。93年度のレジ袋の売上金の一部(1,226万9,657円)を、地球環境基金にご寄付いただきました。



1998

コンサートチケット
売り上げの一部を寄付
ジュニアオリジナルコンサート
(JOC)実行委員会

地球温暖化防止京都会議の成功を祈って開催された「ジュニアオリジナルコンサート'97地球を奏でる子どもたち」。当日のチケット売り上げの一部をご寄付いただきました。



1999

小学生がバザーの収益金を寄付
滋賀県大津市立下阪本小学校
5年A組、B組

地域ぐるみで環境保全活動に取り組む下阪本小学校の子どもたちが、環境保護キャンペーンに参加して開いたバザーの収益金を、地球環境基金にご寄付いただきました。



2000

公演の際、受付に募金箱を設置
財団法人すぎのご文化振興財団
(現・公益財団法人すぎの芸術文化振興会)

地球環境基金の助成を受けながら、環境問題をテーマとした人形劇を制作し全国を巡回。公演の際には受付に募金箱を設置し、観客に寄付を呼びかけてくださいました。



2007

映画の関連収益の一部を寄付
映画「日本沈没」製作委員会

同委員会は、自然災害の恐ろしさだけでなく、環境保護の大切さを訴えるために寄付金制度「LIFE BOAT」を設立。ここを通じて映画の関連収益の一部が寄付されました。



2007

生徒会が学園祭で募金活動
学校法人希望学園北嶺中・高等学校
北海道札幌市の北嶺中・高等学校の生徒会は、学園祭の生徒会インフォメーションセンターに、地球環境基金の募金箱と基金の活動紹介パネルを設置してくれました。



2008

ミュージカル公演後に
募金を呼びかけ
特定非営利活動法人国際連合活動
支援クラシックライブ協会

2001年度より地球環境基金の助成を受け、国内外でミュージカルを上演。終演後には、出演者がステージ衣装のまま観客を出迎え、基金への募金を呼びかけています。



2008

新聞報道された目録贈呈式
岩見沢市役所

北海道岩見沢市で開催された「新エネルギーin岩見沢」で、岩見沢市新エネルギー広報普及連携会議が市民・企業から集めた募金をご寄付くださいました。



2009

駅から始まる募金の呼びかけ
株式会社ジェイアール西日本
デیلیーサービスネット

大阪駅構内のコンビニ店舗「ハート・イン(大阪店、大阪桜橋口店)やアントレマルシェ大阪セントラルコート」に、地球環境基金の募金箱を設置していただいています。



2010

イベント参加で環境貢献
メ〜テレ(名古屋テレビ放送株式会社)

同社が開催した「地球に優しいエコ・フリマ」の会場で行われたエコ・ビンゴ大会の売り上げやオークション収益のご寄付のほか、募金箱の設置にもご協力いただきました。



2010

宝くじの夢も
環境貢献もかなえたい
東京ベイ信用金庫

同信金の「ジャンボ宝くじ付夢定期eco」は、定期に付いてくる宝くじが末等(300円)に当せんした場合、お客様がそれを基金に寄付できる定期預金。2010年度のご寄付は159件。



2011

イベント参加費と
売り上げの一部を寄付
小平市ごみ減量推進実行委員会

同委員会は、毎年秋、「こだいらエコフェスティバル」を小平市と共催。フリーマーケットの参加費や出展ブースの売り上げの一部をご寄付いただきました。



2012

開発製品の収益の一部を寄付
奥野製薬工業株式会社・
JNC株式会社

奥野製薬工業とJNCの2社から、食品ロスの削減を目指し共同開発された食品保存料「エコセーブDLP」の売り上げの一部をご寄付いただいています。